

大都市の持続可能性を脅かす課題

2月19日、20日に横浜市のみならずとみらい地区で開催された「サステイナブルブランド国際会議20

は、果たして21世紀後半も環境面で、経済面で、そして社会的に破綻せずに存続し続けていけるのか、その瀬戸際に立たされている。まず日本の大都市自治体では、世界に先駆ける形で、住民の高齢



本連載は「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーが執筆しています。同研究会は自治体で改善運動を推進してきた職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で設立。実践事例情報を収集、分析し、ナレッジ化して情報発信している。2017年にNPO法人化。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。

第25回

横浜のオープンイノベーション(上)

20」。国内はもとより世界中から集まった企業や自治体がSDGsの達成と大都市の持続可能性について、オープンな場で、熱く語り合う、価値のある会議であった。今、横浜を始め、世界の大都市

化が急速に進んでいる。例えば横浜市においても7000人〜1万人規模の人口を持つ郊外の団地群の多くで、住民の2人に1人が65歳以上の高齢者になりつつあり、ケアが必要な高齢単身世帯に対す

る身近な地域でのセーフティネットの構築が喫緊の課題となっている。また気候変動による自然災害の頻発・甚大化も世界の大都市にとって深刻な課題の一つだ。地球温暖化の影響で、台風が大型化すると共に、首都圏を直撃するようになったことで、横浜市も近年、想定外の風水害に襲われるようになってきている。

例えば、これまで社会的なコストとして捉えていた医療・福祉分野の施策や事業を新たな産業と雇用を生み出すための投資として捉え直し、この分野へのベンチャーを中心とする民間企業の参入を積極的に促していく。さらにこれらの企業とNPOや大学研究機関、行政が連携・共創するためのプラットフォームを構築すると共に、データと最先端の情報技術を有効に活用することで、課題解決のためのソリューションをビジネスとして展開していくことである。

さらに世界中の人たちが、大都市を拠点しながら、ビジネスや観光で地球を駆け巡る時代を迎えている。そんな中で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に象徴されるように海外から突然、持ち込まれるリスクと社会的混乱に對していかに強靱かつしなやかに対応していくかも大きな課題だ。このような大都市の持続可能性を脅かす様々な課題に対して、横浜市が「サステイナブル国際会議」で提案したのは、多様な民間主体と連携することによって、従来の行政の発想に囚われずに、ピンチをチャンスに変えていこうというメッセージである。

横浜のオープンイノベーション

横浜市は5年以上前から、このような公民連携の取組みを「オープンイノベーション」と呼んで、市議会が条例（官民データ活用推進条例）を制定し、行政が計画（官民データ活用推進計画）を策定することで全市的な体制整備に努めてきた。この中で生み出されたのが「横浜型リビングラボ」というオープンイノベーションの手法である。次号では、この「横浜型リビングラボ」に焦点を当て、その政策的意味やビジョン、事業内容について紹介したい。